



2007年1月9日 第2007-23号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】政策政治グループ

03-3451-2425

E-MAIL : syakai@jam-union.jp

モノづくり中小企業支援予算(案)大幅増額

平成18年12月に中小企業対策予算案の概要が中小企業庁より示されました。基本概念は、「地域・中小企業の自立的発展への総合支援」です。モノづくり中小企業への支援に対する新規法律が昨年施行され、19年度は、予算の上からも支援が強化されるものとなっています。経済産業省全体では、1,245億円の前年比41億円の増額となり、政府の中小企業対策費全体では、1,625億円で前年比9億円の増額となり

ました。

JAMの企業の中でも昨年度支援の申請を行ったところがありますが、今年度は、より多くの企業が積極的に活用できるように準備を早めに進めていくことが必要です。各種の支援を効果的に活用し経営基盤の安定化を図ることで雇用の安定確保も実現します。新規の事業も増えています。19年度の支援に対する募集は、早めに実施されることが予想されます。

モノづくり中小企業の高度化支援		
1.モノづくり基盤技術の研究開発支援 「戦略的基盤技術高度化支援事業」		93.6億円 前年比29.6億円増
2.モノづくり人材の育成 「中小企業モノづくり人材育成事業」		5.4億円 新規
地域中小企業の活性化		
1.中小企業地域資源活用プログラム		101.3億円 新規
内訳:地域資源活用売れる商品づくり支援事業	41.3億円	
市場志向型ハンズオン支援事業	20.3億円	
地域企業化力向上支援事業	20.2億円	
地域資源活用型研究開発事業	19.7億円	
2. JAPAN ブランド育成支援事業		13.1億円 前年比3億円増
中小企業再生の推進・事業承継の支援		
1.中小企業再生支援協議会事業		33.2億円 前年比3億円増
2.中小企業事業承継円滑化支援事業		2.0億円 新規
3.事業承継資金融資制度の創設		[中小公庫、国民公庫]
政策金融改革の的確な実現と中小企業金融の充実・円滑化		
1.証券化支援事業 一般会計		45.0億円
産投出資		42.0億円
2.信用保証協会の運営基盤の強化		42.0億円
起業・再起業促進や中小企業で働く人材支援		
1.再生・再起業のための金融支援		[中小公庫、国民公庫]
事業再生支援融資制度の拡充		[中小公庫、国民公庫]
再チャレンジ支援融資制度の創設		2.8億円 新規
動産等担保融資関連保証対策補助金		2.5億円 新規
経営安定関連保証等対策補助金		
2.個人の保証に依存しない融資の推進		[中小公庫]
保証人猶予特例制度(仮称)の創設		[国民公庫]
新創業融資制度の拡充		[国民公庫]
第三者保証人の非徴求の拡大		8.0億円 新規
早期転換・再挑戦支援窓口事業		
3.小規模・零細事業者に対する支援		25.1億円
小規模事業者新事業全国展開支援事業		18.0億円
シニアアドバイザー事業		16.1億円
創業人材育成事業		[国民公庫]
小企業等経営改善資金融資制度		
4.女性・OB人材・若者を活かした事業展開支援		0.5億円
中小企業少子化対応経営普及事業		[中小公庫、国民公庫]
少子化対策融資制度の創設		5.2億円
企業等OB人材活用推進事業		18.0億円
若者と中小企業とのネットワーク構築事業		